

# 平成30年度労働条件実態調査報告書の概要

## I 調査の説明

### 1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

### 2 調査時点

平成30年9月30日

### 3 調査項目

(1)～(6)は毎年調査を行う「基本調査」、(7)～(11)は3年毎に行う「付帯調査」である。

#### 【基本調査項目】

- (1) 労働時間、週休、休日制度
- (2) 年次有給休暇制度
- (3) 育児休業制度
- (4) 介護休業制度
- (5) 次世代育成支援対策
- (6) ワーク・ライフ・バランス

#### 【付帯調査項目】

- (7) 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況
- (8) パートタイム労働者
- (9) 派遣労働者
- (10) 有期契約労働者の無期転換
- (11) 従業員の技術・技能の育成

### 4 有効回答率

61.2%（昨年度62.8%）

## II 調査結果の概要

### 1 労働時間、週休、休日制度

- ・ 完全週休2日を実施している事業所は45.4%で、前年度と比較して3.3ポイントの増加となった。

### 2 年次有給休暇制度

- ・ 年次有給休暇の1人当たりの取得日数は7.5日、取得率（取得日数÷付与日数）は46.0%で、前年度と比較して取得日数は0.8日の増加、取得率は3.1ポイントの増加となった。

### 3 育児休業制度

- (1) 育児休業制度の正規労働者における取得率（取得者数÷対象者数）は、女性が87.4%、男性が5.5%であり、前年度と比較して女性は1.8ポイントの増加、男性は3.2ポイントの増加となった。

- (2) 育児休業以外の支援のための措置を実施している事業所のうち、「短時間勤務制度」を実施している事業所が88.7%、「所定外労働の免除」が59.0%であった。

#### 4 介護休業制度

- ・ 過去1年間に介護休業制度の利用者がいた事業所は8.6%で、前年度と比較して0.6ポイントの増加となった。

#### 5 次世代育成支援対策

- ・ 次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所は38.2%で、前年度と比較して1.3ポイントの減少となった。

#### 6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)への取り組み

- (1) 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所は合わせて85.8%で、前年度と比較して3.5ポイントの増加となった。
- (2) 推進するための取り組みを実施している事業所は54.2%で、前年度と比較して5.9ポイントの増加となった。

#### 7 心の健康対策(メンタルヘルス)の取組状況(※)

- ・ 心の健康対策(メンタルヘルス)に取り組んでいる事業所は75.5%で、前回と比較して14.2ポイントの増加となった。

#### 8 パートタイム労働者(※)

- ・ パートタイム労働者を雇用している事業所は76.0%で、前回と比較して3.4ポイントの増加となった。

#### 9 派遣労働者(※)

- ・ 派遣労働者を受け入れている事業所は21.0%で、前回と比較して1.0ポイントの増加となった。

#### 10 有期契約労働者の無期転換(新規調査項目)

- ・ 有期契約労働者を雇用している事業所は56.0%となった。  
また、この事業所のうち、「通算5年を超え、有期契約労働者から申込みがなされた段階で無期契約に切替」としている事業所は58.8%となった。

#### 11 従業員の技術・技能の育成(新規調査項目)

- ・ 入社から1年以内に新入社員向け研修を受講させている事業所は68.5%で、従業員のスキルアップに取り組んでいる事業所は88.2%となった。

※ 3年毎の調査項目となり、前回調査は平成27年度

### 1 労働時間、週休、休日制度（毎年調査項目）

(1) 週所定労働時間が40時間以下の事業所… <b>93.0%</b>	(平成27年度：91.5% 平成28年度：92.4% 平成29年度：91.0%)
(2) 週休制度	
① 週休2日制（完全週休2日、月3回、隔週、月2回の週休2日等）を実施している事業所… <b>79.3%</b>	(平成27年度：74.9% 平成28年度：77.2% 平成29年度：74.7%)
② 完全週休2日制を実施している事業所… <b>45.4%</b>	(平成27年度：37.8% 平成28年度：46.4% 平成29年度：42.1%)

### 2 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

(1) 年次有給休暇の取得状況	
① 1人当たりの取得日数… <b>7.5日</b>	(平成27年度：6.7日 平成28年度：7.0日 平成29年度：6.7日)
② 取得率… <b>46.0%</b> (取得率＝取得日数÷付与日数)	(平成27年度：40.4% 平成28年度：43.2% 平成29年度：42.9%)
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況	
① 年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる事業所… <b>78.8%</b>	(平成27年度：74.3% 平成28年度：79.3% 平成29年度：78.9%)
② 取組内容（実施事業所数を100%とした場合）	
・ 時間・半日単位の分割付与… <b>62.0%</b>	(平成27年度：62.7% 平成28年度：68.5% 平成29年度：67.0%)
・ 残日数の教示等の啓発… <b>45.7%</b>	(平成27年度：42.4% 平成28年度：43.8% 平成29年度：46.8%)
・ 年(月)初めの計画書の提出… <b>25.1%</b>	(平成27年度：20.5% 平成28年度：21.8% 平成29年度：19.2%)

### 3 育児休業制度（毎年調査項目）

(1) 育児休業制度を導入している事業所… <b>90.6%</b> (育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	(平成27年度：90.8% 平成28年度：90.2% 平成29年度：90.2%)
(2) 正規労働者における育児休業取得率… <b>女性87.4%、男性5.5%</b> (「育児休業取得率」＝「取得者数」÷「対象者数」)	(平成27年度：女性92.8%、男性2.0% 平成28年度：女性90.9%、男性2.7% 平成29年度：女性85.6%、男性2.3%)
(3) 育児休業以外の育児支援のための措置内容 (実施事業所数を100%とした場合)	
① 短時間勤務制度… <b>88.7%</b>	(平成27年度：85.4% 平成28年度：85.7% 平成29年度：87.2%)
② 所定外労働の免除… <b>59.0%</b>	(平成27年度：58.3% 平成28年度：62.1% 平成29年度：60.8%)
③ 始業・終業時刻の繰上・繰下… <b>41.2%</b>	(平成27年度：35.0% 平成28年度：34.8% 平成29年度：43.3%)

#### 4 介護休業制度(毎年調査項目)

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・ <b>88.2%</b> (介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	(平成27年度: 84.8% 平成28年度: 85.2% 平成29年度: 86.0%)
(2) 過去1年間に介護休業制度の利用者がいた事業所・・・ <b>8.6%</b>	(平成27年度: 5.5% 平成28年度: 5.3% 平成29年度: 8.0%)
(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容 (実施事業所数を100%とした場合)	
① 短時間勤務制度・・・ <b>84.4%</b>	(平成27年度: 82.3% 平成28年度: 86.0% 平成29年度: 83.8%)
② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・ <b>47.5%</b>	(平成27年度: 39.0% 平成28年度: 37.5% 平成29年度: 41.7%)
③ フレックスタイム制・・・ <b>13.6%</b>	(平成27年度: 11.2% 平成28年度: 13.0% 平成29年度: 12.0%)

#### 5 次世代育成支援対策(毎年調査項目)

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・ <b>38.2%</b>	(平成27年度: 34.7% 平成28年度: 36.4% 平成29年度: 39.5%)
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	
① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・ <b>96.0%</b>	(平成27年度: 78.9% 平成28年度: 91.4% 平成29年度: 97.1%)
② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・ <b>91.1%</b>	(平成27年度: 78.9% 平成28年度: 89.0% 平成29年度: 92.0%)

#### 6 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)(毎年調査項目)

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を	
① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所・・・ <b>85.8%</b>	(平成27年度: 64.2% 平成28年度: 71.0% 平成29年度: 82.3%)
② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・ <b>14.3%</b>	(平成27年度: 35.7% 平成28年度: 29.0% 平成29年度: 17.7%)
(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況	
① 取り組んでいる事業所・・・ <b>54.2%</b>	(平成27年度: 46.7% 平成28年度: 45.8% 平成29年度: 48.3%)
② 取組内容(実施事業所数を100%とした場合)	
・ 年次有給休暇の取得促進・・・ <b>70.0%</b>	(平成27年度: 67.0% 平成28年度: 67.8% 平成29年度: 68.9%)
・ 業務改善による労働時間の短縮・・・ <b>59.0%</b>	(平成27年度: 52.2% 平成28年度: 47.3% 平成29年度: 58.7%)
・ メンタルヘルス対策・・・ <b>51.7%</b>	(平成27年度: 47.4% 平成28年度: 50.7% 平成29年度: 59.4%)

(3) テレワークの導入状況

- ① 導入している事業所・・・5.9%
- ② 導入しているテレワークの形態  
(導入している事業所を100%とした場合)
  - ・ 在宅勤務・・・82.9%
  - ・ モバイルワーク・・・37.1%
  - ・ 設備利用型勤務・・・8.6%

(4) イクボス宣言をしている事業所・・・12.2%

7 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況（3年ごと調査項目）

(1) メンタルヘルスへの取組

- ① 取り組んでいる事業所・・・75.5% （平成24年度：71.0%  
平成27年度：61.3%）
- ② 取組内容（実施事業所数を100%とした場合）
  - ・ ストレスチェックの実施・・・69.2%
  - ・ 定期健康診断における問診・・・67.9% （平成24年度：73.5%  
平成27年度：61.0%）
  - ・ 従業員に対する教育研修，情報提供・・・47.4% （平成24年度：54.4%  
平成27年度：56.0%）

8 パートタイム労働者（3年ごと調査項目）

- (1) パートタイム労働者を雇用している事業所・・・76.0% （平成21年度：66.6%  
平成24年度：72.7%  
平成27年度：72.6%）
- (2) パートタイム労働者への労働条件明示方法
  - ① 労働契約書等書面を交付・・・86.4% （平成21年度：74.1%  
平成24年度：84.2%  
平成27年度：86.0%）
  - ② 口頭による説明・・・12.0% （平成21年度：23.8%  
平成24年度：12.5%  
平成27年度：9.4%）
  - ③ 特に明示していない・・・1.6% （平成21年度：2.1%  
平成24年度：3.2%  
平成27年度：4.6%）
- (3) パートタイム労働者から通常の労働者へ転換する制度  
転換制度のある事業所・・・66.9% （平成21年度：41.6%  
平成24年度：50.4%  
平成27年度：56.2%）

## 9 派遣労働者（3年ごと調査項目）

(1) 派遣労働者を受け入れている事業所・・・21.0%	〔平成21年度：17.8% 平成24年度：17.2% 平成27年度：20.0%〕
(2) 派遣労働者の職種（受入事業所数を100%とした場合）	
① 事務職・・・54.9%	〔平成21年度：47.8% 平成24年度：48.0% 平成27年度：50.8%〕
② 現業職・・・22.1%	〔平成21年度：41.6% 平成24年度：27.6% 平成27年度：28.3%〕
③ 技術・研究職・・・20.5%	〔平成21年度：9.7% 平成24年度：19.7% 平成27年度：11.7%〕

## 10 有期契約労働者の無期転換（新規調査項目）

- |                                     |
|-------------------------------------|
| (1) 有期契約労働者を雇用している事業所・・・56.0%       |
| (2) 有期契約労働者の無期転換ルールへの対応             |
| ① 通算5年を超え、申込みがされた段階で無期契約に切換・・・58.8% |
| ② 適性を見ながら、5年を超える前に無期契約に切換・・・17.6%   |
| ③ 対応方針は未定・分からない・・・16.4%             |
| ④ 有期契約期間は更新を含め5年以内・・・7.3%           |

## 11 従業員の技術・技能の育成（新規調査項目）

- |                                 |
|---------------------------------|
| (1) 新入社員向け研修を受講させている事業所・・・68.5% |
| (2) 従業員のスキルアップの取組状況             |
| ① 従業員のスキルアップに取り組んでいる事業所・・・88.2% |
| ② 取組内容（実施事業所数を100%とした場合）        |
| ・ 自社で研修を実施・・・73.4%              |
| ・ 社外の研修を受講・・・64.8%              |
| ・ 資格取得を推奨・・・64.6%               |
| ・ 優秀な社員の紹介や表彰・・・27.1%           |